

2022 年 1 月 7 日

通貨ニュース

新興国：供給制約問題に最悪期を脱した兆しも

IHS Markit 社が集計するグローバル購買担当者指数 (PMI) によれば、12 月製造業 PMI は 54.2 と前月 (54.2) から横ばいとなった。もともと、生産 (53.3) は前月に続き上昇を継続。供給制約問題は最悪期を脱した兆しもみえてきた。

入荷遅延指数は 2021 年 10 月を底に緩やかに改善の動きを見せつつある (図表 1)。米国の年末商戦需要の一巡や米政府の取り組みにより、11 月以降は米西海岸の港湾処理能力の改善が伝えられている。購買品在庫指数は、供給制約を考慮した原材料や中間財の在庫積み上げが続いていることを示しているが、新興国は同 11 月をピークに減速しつつある。先進国では依然加速と様相が異なるが、受注残が拡大中であることと概ね整合的であり、生産が回復するにつれ、先進国でも落ち着いてきそう (図表 2)。仕入れ価格指数も、新興国で同 10 月、先進国では同 11 月がピークであった可能性がある (図表 3)。

なお、12 月調査からオミクロン株の影響が反映されているとみられる。生産見通し指数の変化を参考にとすると、先進国では限定的も、新興国には警戒感もあるようだ (図表 4)。ワクチンの普及度合いが背景にあらう。また、ゼロコロナ政策を継続している中国の下振れ (58.2→55.4) の影響が大きい点には注意したい。

地域別に製造業 PMI をみると、新興国では生産 (53.1) が 4 か月連続で上昇。新規受注 (51.4) も前月から上昇した。先進国では生産 (53.4) が 2 か月連続で上昇も、新規受注 (54.8) は前月比で低下。非製造業 PMI については、新興国 (53.4) は前月比で上昇、先進国 (55.1) は 5 か月ぶりに低下した (図表 5、6)。

新興国について国別に製造業 PMI をみてみると、マレーシアとシンガポールでは生産と新規受注の拡大が加速 (図表 14、16)。フィリピンは、生産および新規受注が拡大・縮小の分かれ目となる 50 を回復した。また、中国では生産に続き新規受注が、台湾では新規受注に続き生産が 50 を回復した (図表 7、10、11)。韓国の生産は 50 を下回っているものの、2 か月連続で改善をみせた (図表 9)。

一方で、トルコは新規受注に続き生産が再び 50 を下回った (図表 19)。同国のエルドアン大統領は輸出増 (≒ 生産増) を促すという観点から TRY 安を半ば容認しているが、新規輸出受注 (51.6→51.7) は前月比ほぼ横ばい、生産見通し指数 (59.6→59.0) はやや低下と、期待された効果をみせてはいないようだ。仕入れ価格指数 (92.1) と出荷価格指数 (79.9) はいずれも過去最高だが、その格差は価格転嫁の遅れを示唆している。また、メキシコの生産および新規受注も悪化した (図表 21)。入荷遅延指数の低下や仕入れ価格指数の上昇が続いており、供給制約懸念が根強い中、生産見通し指数は 2 か月連続で低下した。

このほか、南アフリカでも生産および新規受注が再び 50 を下回ってきた (図表 20)。ただし、こちらは非製造業を含む全産業ベースの調査結果ゆえ、オミクロン株を巡る懸念がより濃く反映されている可能性もある点には注意したい。

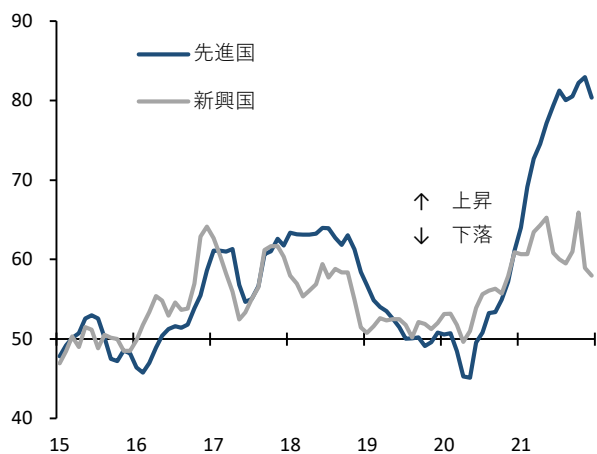
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 製造業 PMI・入荷遅延指数


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 2: 製造業 PMI・受注残指数

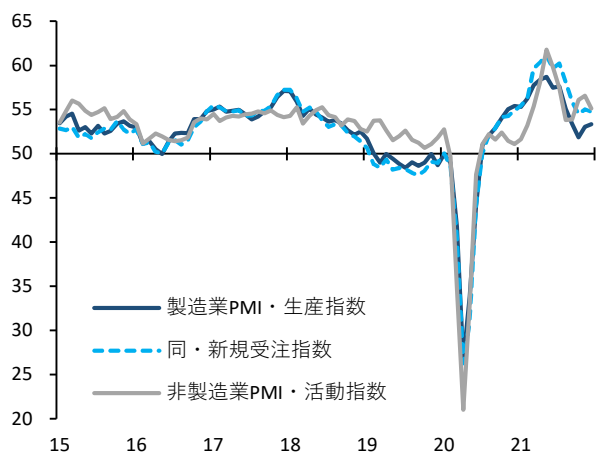

出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 3: 仕入れ価格指数


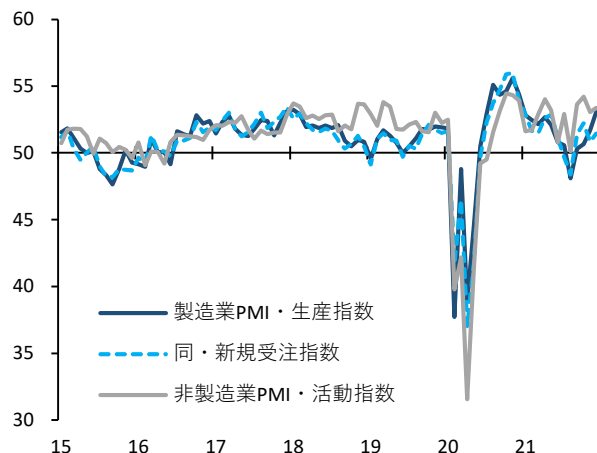
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・生産見通し指数

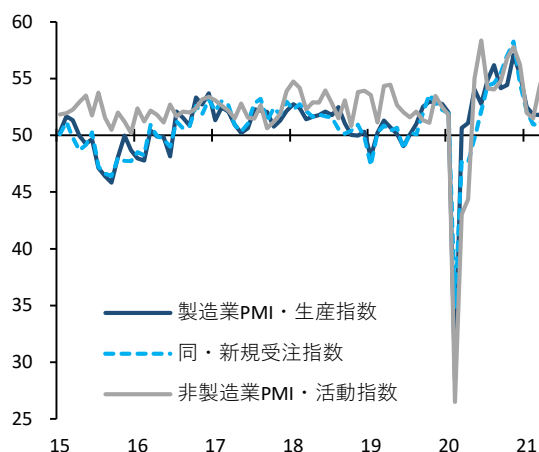

出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 5: 先進国


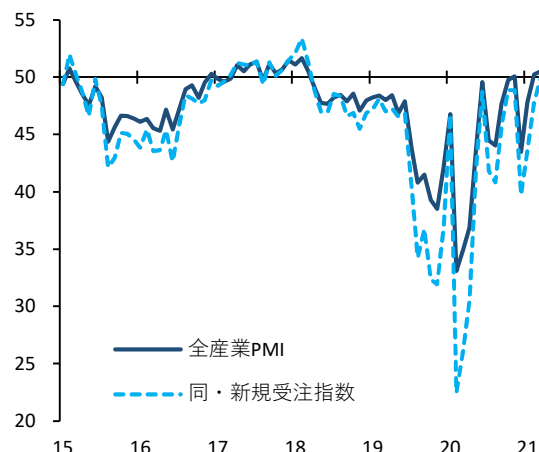
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 6: 新興国


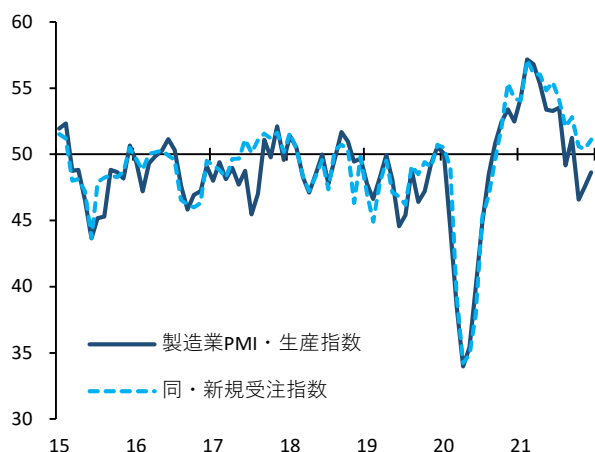
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 7: 中国


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 8: 香港


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 9: 韓国


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 10: 台湾

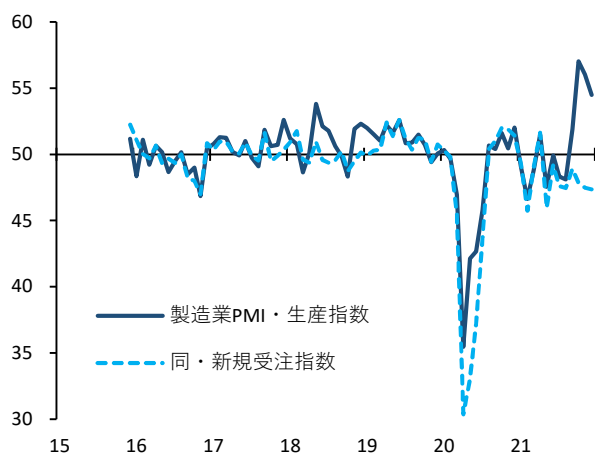

出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 11: フィリピン

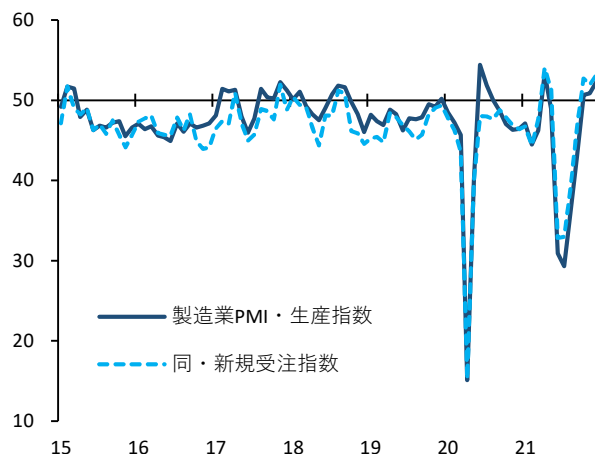

出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 12: ベトナム

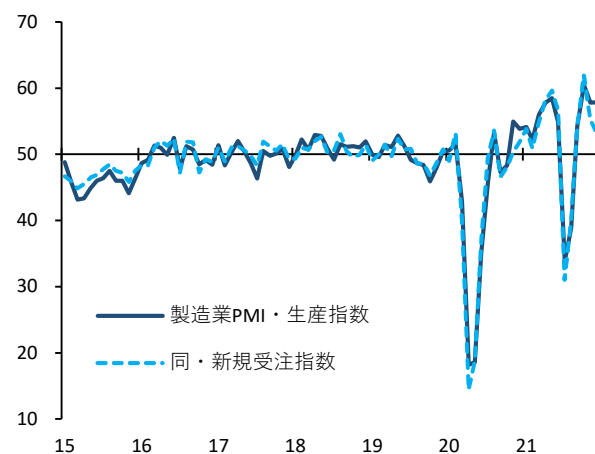

出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 13: タイ


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 14: マレーシア


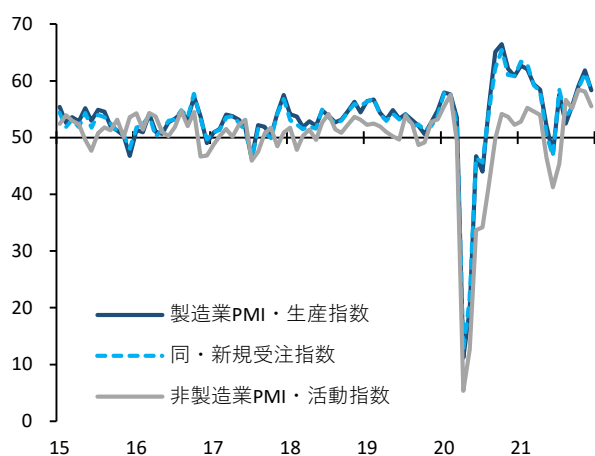
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 15: インドネシア


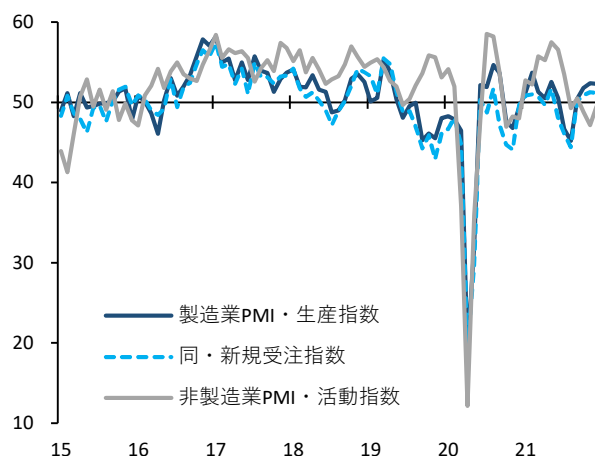
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 16: シンガポール


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 17: インド


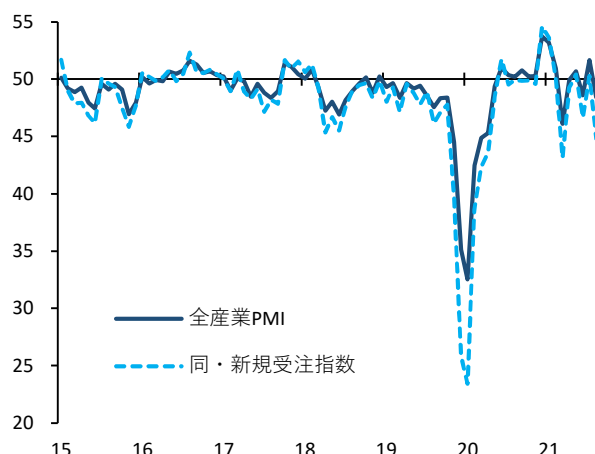
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 18: ロシア


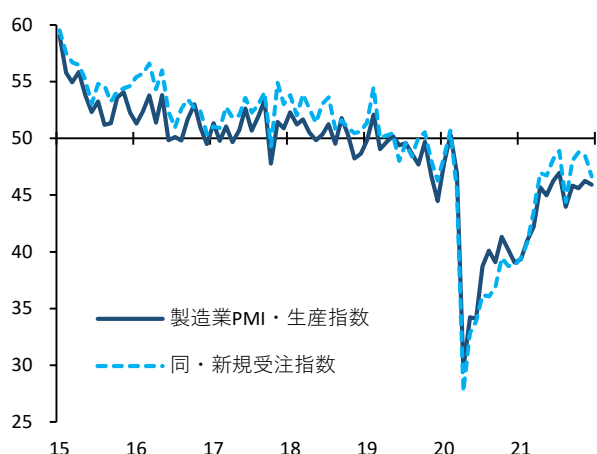
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 19: トルコ

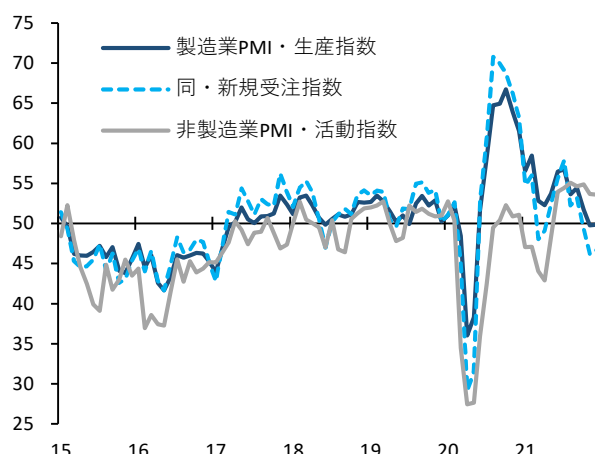

出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 20: 南アフリカ


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 21: メキシコ


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 22: ブラジル


出所: IHS Markit、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。